令和６年度　物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び事業評価について

（繰越分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図ることを目的として、国から交付されたもので、地域の実情に応じた効果的・効率的な事業の実施に活用しています。

・事業の概要、効果検証について

令和６年度は、３事業（事業費743,830千円）を実施し、562,181千円の交付金を活用しました。
物価高騰により地域経済の低迷も続いていることから、エネルギー価格・物価高騰等の影響を大きく受けた市民生活への支援に交付金を活用しました。
事業の種別ごとの分類では、②生活支援への事業となっています。
各所管部署による事業ごとの評価としては、「相当程度効果があった」となりました。

物価高騰の影響が長引く中、低所得者や子育て世帯への臨時給付金事業を実施することで、特に大きな影響を受けている方々の生活を守ることにつながりました。
今後も、市民生活や地域経済に深刻な影響を与えている物価高騰対策を中心に各種支援に取り組むとともに、地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的で必要な支援を通じた地方創生を図ってまいります。

事業の種別		事業数	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	主な事業
①	地域経済対策・事業者支援	0	0	0	
②	生活支援	3	743,830	562,181	・低所得者支援臨時給付金給付事業、定額減税補足給付事業 ・住民税非課税世帯支援給付金給付事業（令和６年度住民税非課税世帯支援給付金） ・やわたはま生活応援商品券事業
③	その他	0	0	0	
合計		3	743,830	562,181	－

事業評価		事業数
1	非常に効果があった	0
2	相当程度効果があった	3
3	効果があった	0
4	効果がなかった	0
計		3